

2022年度 環境経営レポート

(対象期間:2022年1月~2022年12月)

株式会社 ジャバラ



発行日: 2023年 2月 3日

改訂日: 年 月 日

□目次

環境経営方針	1
環境理念	
活動方針	
1. 組織の概要	2
(1) 名称及び代表者名	
(2) 所在地	
(3) 環境管理責任者及び担当者の氏名と連絡先	
(4) 事業内容	
(5) 事業の規模	
(6) 事業年度	
(7) 会社沿革	
2. エコアクション21認証・登録範囲	4
3. 環境経営システム組織	5
4. 主な環境負荷の実績	6
5. 環境経営目標	7
全社目標	
(1) たつの工場	
(2) 本社・大阪営業所	
(3) 東京営業所	
(4) 名古屋営業所	
6. 主要な環境経営計画の内容及び取組結果の評価並びに次年度の環境経営計画	10
全社	
(1) たつの工場	
(2) 本社・大阪営業所	
(3) 東京営業所	
(4) 名古屋営業所	
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	15
8. 代表者による全体の評価と見直し・指示	16
全体の評価と抱負	
見直し・指示	
9. 活動状況	17
(1) 環境貢献・環境配慮製品	
(2) 省エネ・省資源活動	
(3) 廃棄物の分別・リサイクル活動	
(4) 防火訓練・清掃活動	

株式会社ジャバラ 環境経営方針

<環境理念>

株式会社ジャバラは、より良い未来環境の実現に向けて、企業市民としての良識をもって、環境改善に貢献するジャバラ製品を創出するとともに、事業活動を通じて環境負荷の低減に取り組みます。

<活動方針>

1. 次の事項について、環境経営目標・環境経営計画を定め、定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます。
 - 1) 資源消費量・二酸化炭素排出量の削減
 - 2) 廃棄物の3R（減量、再使用、再生利用）
 - 3) 有害物質の低減
 - 4) グリーン購入（環境負荷低減型資材の購入）
 - 5) 環境に配慮した製品の開発と販売促進
2. 環境関連法令と諸規則を順守します。

制定日：2010年4月1日

改定日：2022年2月25日

代表取締役 藤中 理香



1. 組織の概要

(1) 名称及び代表者名

株式会社 ジャバラ
代表取締役社長 藤中 理香



(2) 所在地

本社・大阪営業所 〒541-0053 大阪市中央区本町 3-5-7 (御堂筋本町ビル)

たつの工場 〒679-4016 兵庫県たつの市揖西町南山 3-8

東京営業所 〒110-0016 東京都台東区台東 4-5-1 (タマタビル)

名古屋営業所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内 2-18-22 (三博ビル)

※エコアクション21対象範囲は、上記4サイト全てとする。

J A B A F L E X

(3) 環境管理責任者及び担当者の氏名と連絡先

環境経営総括責任者 代表取締役社長 藤中 理香

環境管理責任者 製造部長 山岡 達也

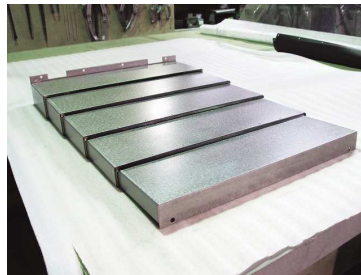
Tel : 0791-64-8200 Fax : 0791-64-8201 E-Mail : yamaoka@jabara.co.jp

(4) 事業内容

輸送機器用、工作機械用及び産業機器用のジャバラ製品の設計・製造



キャノピーフード



テレスコカバー



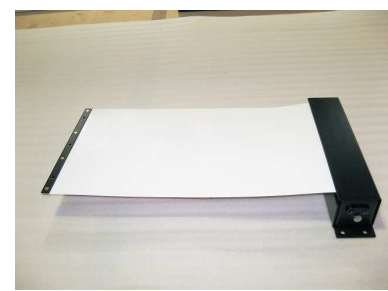
スクリーカバー



免震継手



折りジャバラ



巻取りカバー

(5) 事業の規模

製品出荷額 2,750 百万円 (2022 年度実績)

	本社・大阪営業所	たつの工場	東京営業所	名古屋営業所
従業員	9 名	106 名	6 名	3 名
延べ床面積	212.04 m ²	5,805.75m ²	118.54 m ²	58.57 m ²
敷地面積		11,993m ²		

(6) 事業年度 2022 年 1 月～12 月

(7) 会社沿革

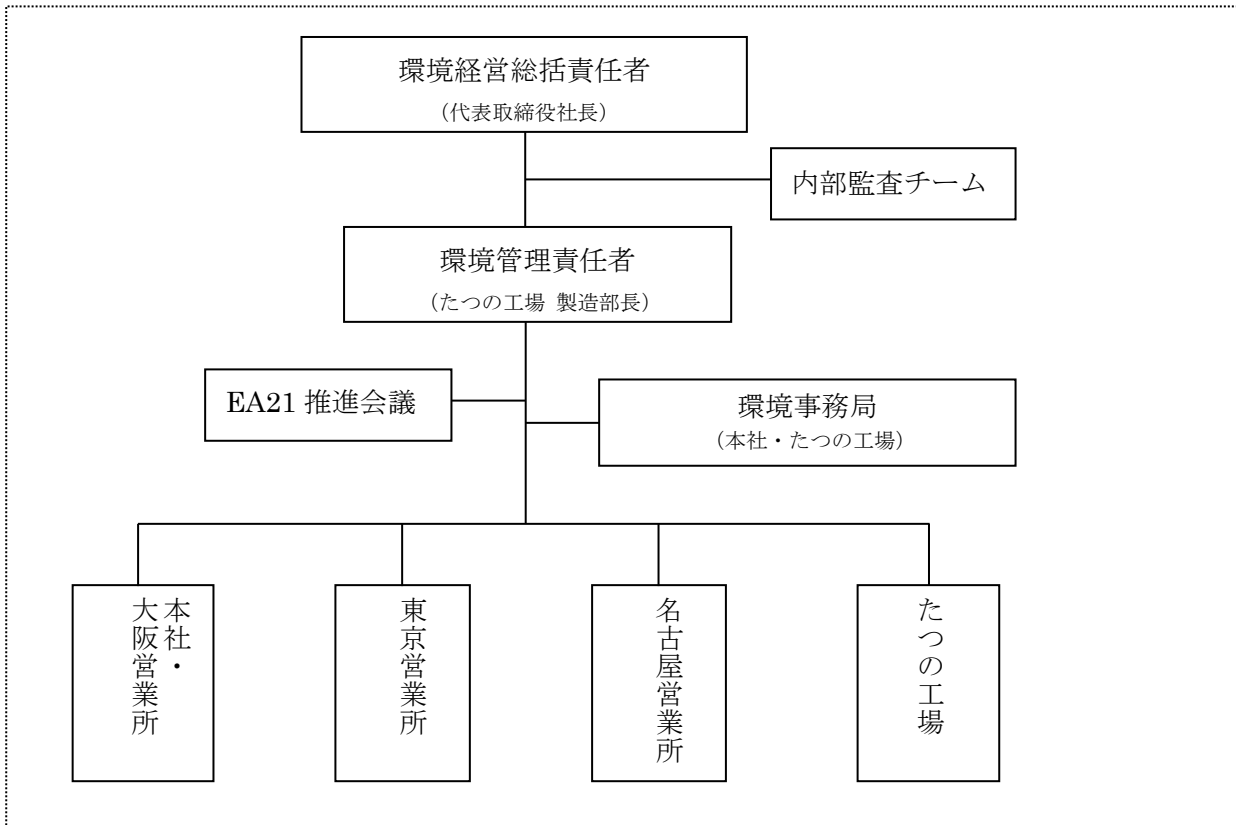
- 1961 年 藤中基弘が工業用ジャバラメーカーとして大阪に創業（資本金 300 万円）
三菱重工(株)京都精機製作所他に工業用ジャバラ製品の納入開始
- 1964 年 東京営業所開設
- 1965 年 名古屋営業所開設
- 1968 年 日本国有鉄道（現 JR 各社）に鉄道車両用タワミ風道を納入開始
- 1971 年 たつの工場開設
- 1973 年 フェリーバス用ジャバラを開発、東京湾に納入開始
- 1978 年 橋梁配水管継手ドレシーが建設省（現国交省）の基本設計図書に採用される
- 1981 年 建設省実験プロジェクトとしてダム水質浄化システムを開発、緑川ダムに試作機納入
- 1984 年 たつの工場（製造・技術） 新社屋完成
一庫ダムに水質浄化システム深層曝気装置納入、以降布目ダム他多数に納入
- 1985 年 資本金 2,000 万円に増資
JR 各社他に鉄道車両用連結ホロ納入開始
空港用キャノピー（特許第 1688197 号）を開発、主要空港に納入開始
ウェルダ加工ジャバラの生産開始
- 1986 年 本四架橋向けにローラシュー用ステンレス製テレスコカバー、ゴム製樋を納入開始
- 1988 年 倉庫レスパレットカバー（特許第 1881353 号）を開発、製鉄所に納入開始
- 1989 年 関西新空港向け連絡橋用、ゴム製樋・支承カバー納入開始
電動開閉式大型倉庫レスパレットカバーを開発、製鉄所に納入開始
- 1990 年 テレスコピックカバー生産設備更新、工作機械向けジャバラの本格増産体制に入る
- 1994 年 ダラス向け LRT 用連結ホロ納入開始
関西新空港ターミナルビル北工区・南工区縦樋用継手及びキャニオン EXP 納入
セメント会社向け船積シュート開発・全国展開販売開始
- 1998 年 ニュージャージー向け LRT 用連結ホロ納入開始
- 1999 年 さいたまスーパーアリーナ向け可動式出入り口用ホロ及び
カーテンウォール貫通部シール用ジャバラ（東西）を納入
発電所向けフライアッシュ船積シュート販売開始
- 2001 年 JR 東海次期新幹線（N700 系）用「全周ホロ」の開発に着手
東京工業大学 広瀬研究室に人命救助用ヘビ型ロボット用間接カバー試作納入開始
- 2002 年 液晶テレビ工場向けクリーンルーム用クレーンワイヤーカバー納入開始
- 2003 年 台湾新幹線用タワミ風道納入
小里川ダムに放流口水質分離システム納入
- 2004 年 国土交通省認定の免震用ジャバラを開発、大阪府八尾市民病院他に納入開始
- 2005 年 中国鉄道高速列車 CRH2 型用タワミ風道納入
- 2006 年 マニラ向け LRT 用連結ホロ納入開始
ISO9001：2000 認証取得
- 2007 年 JR 東海 N700 系用「全周ホロ」の生産開始
藤中基弘 会長に就任、替わって沖島光男が社長に就任
- 2008 年 煙道用免震継手の耐熱製品を開発・販売開始

- 2010年 SUS薄板巻取り・低摺動抵抗テレスコカバー開発、JIMTOF2010 出展
エコアクション 21 認証取得
- 2011年 N700 系用全周ホロの開発功績により若松久が兵庫県発明賞を受賞
- 2012年 XY 軸テレスコカバー開発
- 2013年 横型マシニング用 xyModularCover シリーズ開発・販売開始
四面巻取りカバー開発
- 2014年 たつの新工場へ移転
JR 東海「東海道新幹線 50 周年」にあたり、永年に亘る安全安定輸送への貢献に対し感謝状を受贈
道路向け資材として壁高欄遊間部伸縮カバーを開発・納入開始
- 2015年 太陽光発電システム第一基設置
- 2016年 東京営業所移転
本社・大阪営業所を大阪府大阪市中央区本町に移転
クリーンセンター向け分級機ジャバラ開発
千葉県某クリーンセンターへ試験導入開始
- 2018年 藤中理香 社長に就任
11 月 たつの工場 B 棟建設、太陽光発電システム第二基設置
- 2019年 伸縮式誘導通路（PBR）を中部空港に納入開始
- 2020年 ジャバラフェロークラブ（OB 会）をたつの工場に設置
従業員持株会を発足、資本金 4,500 万円に増資

2. エコアクション 21 認証・登録範囲

- 認証・登録事業者 株式会社ジャバラ
大阪府大阪市中央区本町 3-5-7
- 対象事業活動 運送機器用、工作機械用及び産業機器用の
ジャバラ製品の設計・製造
- 対象事業所 本社・大阪営業所、たつの工場、東京営業所
名古屋営業所

3. 環境経営システム組織



	役割・責任・権限
環境経営総括責任者 代表取締役社長 藤中 理香	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの運営に必要な、人材、設備、その他リソースの配置・提供 環境管理責任者の任命 経営の課題とチャンスの明確化 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員への周知 環境経営目標・環境経営計画の承認 外部監査・内部監査計画の承認 代表者による全体の評価と見直し・指示 環境経営レポートの承認
環境管理責任者 たつの工場 製造部長 山岡 達也	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築、実施、管理 「環境関連法規等取りまとめ表」の承認 外部監査・内部監査の計画の確認 環境経営計画書・実績書の承認 環境経営活動の取組結果を代表者へ報告 (代表者による見直し・指示記録の「見直しに必要な情報」欄の記載) 環境経営レポートの確認
環境事務局 本社総務部 藤本 小季 工場事務管理者 吉村 有美	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐、EA21推進会議の事務局 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 外部監査・内部監査の計画・推進 環境関連法規順守状況の確認 「環境経営目標」・「環境経営計画書」の取りまとめと実績集計 環境への負荷の自己チェック表の取りまとめ 環境経営レポートの取りまとめ、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
部門責任者 各営業所責任者	<ul style="list-style-type: none"> 自部門の環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 自部門の環境経営システムの実施 自部門への環境経営方針の周知 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 自部門に関連する環境経営目標及び環境経営計画の実施及び達成状況の報告 特定された項目の手順書作成及び運用管理 自部門の特定された緊急事態への対応手順書作成、テスト・訓練・記録 自部門の問題点の発見、是正・予防処置
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解、環境への取組の重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境経営活動へ参加

4. 主な環境負荷の実績

(2020年～2022年 実績)

環境負荷項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
1) 二酸化炭素総排出量全社合計	kg-CO ₂	455,773	510,664	463,783	
・電力による排出量全社合計	kg-CO ₂	402,102	455,999	416,338	
	kWh	816,081	925,399	844,972	
たつの工場	kg-CO ₂	391,692	445,401	405,421	
	kWh	794,507	903,450	822,355	
内訳： 購入電力	kg-CO ₂	429,079	482,498	458,424	
	kWh	870,343	978,698	929,866	
売電	kg-CO ₂	-37,387	-37,097	-53,003	
	kWh	-75,836	-75,248	-107,511	
本社・大阪営業所	kg-CO ₂	3,942	4,255	4,313	
	kWh	7,996	8,630	8,748	
東京営業所	kg-CO ₂	3,873	3,966	4,160	
	kWh	8,170	8,367	8,777	
名古屋営業所	kg-CO ₂	2,596	2,377	2,444	
	kWh	5,408	4,952	5,092	
・化石燃料による排出量全社合計	kg-CO ₂	53,670	54,665	47,445	
	ガソリン	ℓ	9,231	8,450	7,380
	軽油	ℓ	12,465	13,552	11,720
たつの工場（ガソリン）	kg-CO ₂	5,167	6,162	4,783	
	ℓ	2,226	2,655	2,060	
（軽油）	kg-CO ₂	32,238	35,047	30,310	
	ℓ	12,465	13,552	11,720	
本社・大阪営業所（ガソリン）	kg-CO ₂	9,872	8,748	8,928	
	ℓ	4,252	3,768	3,845	
東京営業所（ガソリン）	kg-CO ₂	899	623	911	
	ℓ	387	268	393	
名古屋営業所（ガソリン）	kg-CO ₂	5,494	4,085	2,513	
	ℓ	2,366	1,759	1,082	
2) 産業廃棄物排出量合計	kg				
たつの工場		64,630	64,310	49,290	

環境負荷項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度
3) 一般廃棄物排出量全社合計	kg	1,244	1,139	947
たつの工場	kg	858	819	621
本社・大阪営業所	kg	158	128.6	128.0
東京営業所	kg	146	133.3	153.8
名古屋営業所	kg	82	58.5	43.9
4) 水使用量	m ³			
たつの工場		1,462	1,174	1,078
5) 化学物質使用量(トルエン)	kg			
たつの工場		3,694	3,180	2,693

注) 購入電力の二酸化炭素排出量及び売電の太陽光発電による二酸化炭素排出削減量は、平成 29 年 12 月環境省・経産省公表の調整後排出係数を使用して算出

(関西電力(株)0.493kg-CO₂/kWh、東京電力エナジーパートナー(株)0.474kg-CO₂/kWh、中部電力(株)0.480kg-CO₂/kWh)。

各営業所では一般廃棄物発生量のほとんどがコピー紙の為、コピー用紙の購入量実績から推定 (A4 サイズ 500 枚にて約 2.1kg に換算)。排水量は工場のみ計測可。営業所は家賃に含まれている。

2020 年度から灯油ストーブの使用を禁止。

5. 環境経営目標

全社目標

環境経営目標項目	2021 年度	2022 年度	2023 年度
二酸化炭素排出量合計	436,772 kg-CO ₂	432,711 kg-CO ₂	432,561 kg-CO ₂
電力による排出量	359,952 kg-CO ₂ 730,624 kWh	377,887 kg-CO ₂ 767,004 kWh	377,909 kg-CO ₂ 767,049 kWh
化石燃料による排出量	76,820 kg-CO ₂ 31,294 ℓ	54,825 kg-CO ₂ 23,613 ℓ	54,652 kg-CO ₂ 23,538 ℓ
一般廃棄物排出量	1,013 kg	1,037 kg	1,019 kg

※ 目標購入電力の二酸化炭素排出係数は、平成 29 年 12 月環境省・経産省公表の調整後排出係数を使用 (関西電力(株)0.493kg-CO₂/kWh、東京電力エナジーパートナー(株)0.474kg-CO₂/kWh、中部電力(株)0.480kg-CO₂/kWh)

※ 営業所化石燃料は入替え車種の燃費 (プリウス→フィールダーで 8.5%低下) 低下を台数分目標値に加算 (維持コストが高いため削減するため、また、積載量を増やすために入替)

※ 廃コピー紙はアスクルリサイクルペーパー 四六判換算 (四六判紙 1,000 枚=57.6 kg) より A4 紙 1 枚=4.2 g として計算

※ たつの工場の実績値は生産に大きく左右されるため生産高 1 円当たりの排出量について目標値を設定しており、2022 年度は 2021 年度と同じ生産高と仮定、2023 年度は 2022 年度と同じ生産高と仮定して年間排出量目標値を算出

(1) たつの工場

環境経営目標項目		単位	2019年度 実績(基準値)	2021年度 目標	2022年度 目標	2023年度 目標
二酸化炭素 排出量の削減	電力	kg-CO ₂ /円	0.00011217	0.00010544 (94%)	0.00013561 (93% +30%増)	0.00010320 (92%)
	化石燃料	kg-CO ₂ /円	0.00001482	0.00001393 (94%)	0.00001378 (93%)	0.00001363 (92%)
	(ガソリン)	kg-CO ₂ /円	0.00000339	0.00000318 (94%)	0.00000315 (93%)	0.00000312 (92%)
	(軽油)	kg-CO ₂ /円	0.00001143	0.00001075 (94%)	0.00001063 (93%)	0.00001052 (92%)
産業廃棄物排出量の削減		kg /円	0.00002166	0.00001993 (92%)	0.00001950 (90%)	0.00001906 (88%)
一般廃棄物排出量の削減		kg /円	0.00000029	0.00000026 (92%)	0.00000026 (90%)	0.00000025 (88%)
水使用量の削減		m ³ /円	0.00000049	0.00000047 (95%)	0.00000046 (94%)	0.00000046 (93%)
省エネ・省資源チェック 評価点の向上		点	参考値 4,764 (2019年)	1月評価点より改善 (満点：8,400内)	1月評価点より改善 (満点：3,600内)	1月評価点より改善 (満点：3,600内)
化学物質(トルエン)の 使用量の削減		kg /円	0.00000124	0.00000111 (90%)	0.00000109 (88%)	0.00000106 (86%)
環境配慮型・環境貢献型 製品の開発		件	12 (毎月1件)	6 (1件/2ヶ月)		

※ 2018年11月にB棟増設。2019年を基準年度とする

※ たつの工場の実績値は生産に大きく左右されるため、生産高1円当たりの目標値を設定

※ 電力は売電相殺後の実績に対する目標値

※ コロナ禍の状況を鑑み、電力は目標値を30%増とする

コロナ禍以前である2019年度二酸化炭素排出量相殺後累計(11月段階)と2021年度相殺後二酸化炭素排出量相殺後累計(11月段階)とを比較し、感染症予防対策の為に増えた使用量を算出
2021年度は約30%増であったため、その分を目標値に加算

※ 環境配慮型及び環境貢献型製品の開発と認める定義の厳格化に伴い目標数を調整

(2) 本社・大阪営業所

環境経営目標項目		単位	2017年度 実績(基準値)	2021年度 目標	2022年度 目標	2023年度 目標
二酸化炭素 排出量の削減	電力	kg-CO ₂	7,062 (14,324kWh)	4,873 (69%) (9,883kWh)	4,802 (68%) (9,739kWh)	4,731 (67%) (9,596kWh)
	化石燃料 (ガソリン)	kg-CO ₂	11,444 (4,929ℓ)	11,100 (97%) (4,780ℓ)	10,986 (96%) (4,731ℓ)	10,871 (95%) (4,682ℓ)
コピー用紙消費量の 削減		枚	55,360 (232.5 kg)	49,824 (90%) (209.3 kg)	32,109 (58%) (134.9 kg)	31,002 (56%) (130.2 kg)
省エネ・省資源チェック 評価点の向上		点	参考値 912 (2019年)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)
環境配慮型・環境貢献型製品 開発に関する情報の収集		件	年間2件以上	一般営業部門 1件/年以上 マネジメントレビューにて発表		

※ 2016年12月移転。2017年を基準年度とする

※ 各年度目標欄のカッコ内パーセンテージは、基準値に対する比率を示す

※ 化石燃料：入替え車種の燃費(プリウス→フィールダーで8.5%低下)低下を台数分目標値に加算
2018年度 4台中1台、6月に2台

(維持コストが高いため削減するため、また、積載量を増やすために入替)

※ 環境配慮型及び環境貢献型製品の開発と認める定義の厳格化に伴い目標数を調整

(3) 東京営業所

環境経営目標項目		単位	2016年度 実績(基準値)	2021年度 目標	2022年度 目標	2023年度 目標
二酸化炭素 排出量の削減	電力	kg-CO ₂	5,610 (11,836kWh)	4,432 (79%) (9,350kWh)	4,432 (79%) (9,350kWh)	4,432 (79%) (9,350kWh)
	化石燃料 (ガソリン)	kg-CO ₂	1,489 (641ℓ)	1,385 (93%) (596ℓ)	1,370 (92%) (589ℓ)	1,355 (91%) (582ℓ)
コピー用紙消費量の 削減		枚	44,030 (184.9 kg)	39,627 (90%) (166.4 kg)	32,142 (73%) (135.0 kg)	31,261 (71%) (131.3 kg)
省エネ・省資源チェック 評価点の向上		点	参考値 900 (2019年)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)
環境配慮型・環境貢献型製品 開発に関する情報の収集		件	年間4件以上	一般営業部門・特需営業部門各1件/年以上 マネジメントレビューにて発表		

※ 2016年2月移転。2016年を基準年度とする

※ 各年度目標欄のカッコ内パーセンテージは、基準値に対する比率を示す

※ 環境配慮型及び環境貢献型製品の開発と認める定義の厳格化に伴い目標数を調整

(4) 名古屋営業所

環境経営目標項目		単位	2017年度 実績(基準値)	2021年度 目標	2022年度 目標	2023年度 目標
二酸化炭素 排出量の削減	電力	kg-CO ₂	2,736 (5,700kWh)	2,572 (94%) (5,358kWh)	2,572 (94%) (5,358kWh)	2,572 (94%) (5,358kWh)
	化石燃料 (ガソリン)	kg-CO ₂	5,269 (2,270ℓ)	5,323 (101%) (2,293ℓ)	5,270 (100%) (2,270ℓ)	5,217 (99%) (2,247ℓ)
コピー用紙消費量の 削減		枚	19,500 (81.9 kg)	17,940 (92%) (75.3 kg)	16,185 (83%) (43.6 kg)	15,795 (81%) (42.5 kg)
省エネ・省資源チェック 評価点の向上		点	参考値 1,152 (2019年)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)	1月評価点より改善 (満点：1,200内)
環境配慮型・環境貢献型製品 開発に関する情報の収集		件	年間2件以上	一般営業部門 1件/年以上 マネジメントレビューにて発表		

※ 2015年10月電力請求締め日変更。2016年は調整値使用のため2017年を基準年度とする

※ コピー紙：再生紙利用基準変更のため、2018年を基準年度とする

※ 各年度目標欄のカッコ内パーセンテージは、基準値に対する比率を示す

※ 化石燃料：入替え車種の燃費（プリウス→フィールダーで8.5%低下）低下を台数分目標値に加算
2018年度2台中2台

（維持コストが高いため削減するため、また、積載量を増やすために入替）

※ 環境配慮型及び環境貢献型製品の開発と認める定義の厳格化に伴い目標数を調整

6. 主要な環境経営計画の内容及び取組結果の評価並びに次年度の環境経営計画

期間（2022年1月～12月）12ヶ月間の目標とその実績についての評価

全社（全社目標に対する達成状況）

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位)	目標に対する実績評価
	目標	実績		
二酸化炭素排出量合計	目標	432,711	(kg-CO ₂)	<u>×：目標未達成</u>
	実績	463,783		
	達成度	93%		
電力による排出量	目標	377,887	(kg-CO ₂)	<u>×：目標未達成</u>
	実績	416,338		
	達成度	90%		
化石燃料による排出量	目標	54,825	(kg-CO ₂)	<u>◎：次年度目標以上達成</u>
	実績	47,445		
	達成度	114%		
一般廃棄物排出量	目標	1,037	(kg)	<u>◎：次年度目標以上達成</u>
	実績	947		
	達成度	107%		

(1) たつの工場

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画		
	基準値	実績				
電力の二酸化炭素排出量削減 ・使用していない場所の消灯 ・計画的な受注を行い急な残業対応を減らす ・残業時間の削減（時間を決める） ・土日休日は出勤しない	基準値	0.00011217	(kg-CO ₂) 93%+30%増 134%	<u>×：目標未達成</u> ・空調機のデマンド制御実施（夏18℃、冬24℃） ・残業時間を5%削減 ・エアコンの節電について従来と異なる具体策を企画し（2月中）、実行・改善する		
	目標	0.00013561				
	実績	0.00014853				
	達成度	89%				
化石燃料の二酸化炭素排出量削減 ・エコドライブと燃費管理の継続	ガソリン	基準値	0.00000339	(kg-CO ₂)	<u>◎：次年度目標以上達成</u> ・エコドライブと燃費管理の継続 ・同じ方向への引取りは1度で済ませる ・運行記録表に燃費を記録し、ドライバーに燃費を意識させる	
		目標	0.00000315			93%
		実績	0.00000175			52%
	軽油	基準値	0.00001143	(kg-CO ₂)	<u>×：目標未達成</u> ・エコドライブと燃費管理の継続 ・同じ方向への引取りは1度で済ませる ・運行記録表に燃費を記録し、ドライバーに燃費を意識させる	
		目標	0.00001063			93%
		実績	0.00001110			97%
産業廃棄物排出量の削減 ・廃棄ルールの徹底 ・主材料の歩留率向上 ・リサイクルの徹底	基準値	0.00002166	(kg)	<u>◎：次年度目標以上達成</u> ・週1回のパトロールを実施ルールの監視変更を行う ・主材料の歩留まり低減（原反 鉄板など）		
	目標	0.00001950			90%	
	実績	0.00001806			82%	
	達成度	108%				

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画
一般廃棄物排出量の削減 ・定期的なパトロール(1回/月)を実施し、ルールが守られているかを監視する ・前年度の結果を踏まえ、掲示するポスターの内容を検討する	基準値 目標 実績 達成度	0.00000029 0.00000026 0.00000023 113%	(kg) 90% 79%	◎：次年度目標以上達成 ・「i-Reporter」活用についての検討 ・定期的なパトロール(1回/月)を実施し、ルールが守られているかを監視する ・前年度の結果を踏まえ、掲示するポスターの内容を検討する ・昨年度消費量をカウントし、今年度目標消費量を設定する(2月から)
水使用量の削減 ・掃時などは、水をバケツに汲み置きをしたりと工夫をする	基準値 目標 実績 達成度	0.00000049 0.00000046 0.00000039 115%	(m ³) 94% 81%	◎：次年度目標以上達成 ・給茶機の飲み残しを無くす ・掃除の際にはバケツなどを使用する
省エネ・省資源チェック評価点向上 ・昼休みは5分以内に消灯するように取り組む ・裏紙使用でペーパーレスに取り組む ・チェックシート等は裏紙を利用する ・ごみの分別を徹底する ・残業の削減による照明の消灯 ・エアリー漏れ確認を周知させる ・パソコンのスリープモードの設定 ・各エリア毎の廃紙量を計測しメール及び掲示で見える化する	基準値 目標 実績 達成度	2,352 2,364 2,484 105%	(点) 101% 106%	○：目標達成 ・昼休みは5分以内に消灯するように取り組む ・チェックシート等は裏紙を利用する ・分別廃棄の徹底をする ・残業の削減による照明の消灯 ・再使用やリサイクル可能製品の優先購入を推進 ・空調設備使用ルール周知による電力の削減 ・パソコンのスリープモードの設定
化学物質(トルエン)の使用量削減 ・代替可能な溶剤へ変更する 脱脂・再活性などP R T Rシナーへ変更可能なものから随時変更する	基準値 目標 実績 達成度	0.00000124 0.00000109 0.00000099 110%	(kg) 88% 80%	◎：次年度目標以上達成 ・容器の蓋閉め活動を推進して損失を減らす ・使用状況を把握して無駄遣いしないよう注意喚起する ・代替可能な溶剤に変更する ・トルエンフリーの接着剤を探す ・具体的な目標数値・対応策について検討し(2月中)、実行する
環境配慮型・環境貢献型製品開発 ・環境負荷を低減させる製品の開発(省エネ化・静音化・安全化等) ・廃棄原材料の低減(スポンジ等) ・製品製作・工程内検査のしやすい設計への改良 ・モジュール化 ・その他環境に配慮した設計(軽量化・長寿命化等) ・グリーン調達(部材の選定)	基準値 目標 実績 達成度	12 6 4 67%	(件) 50% 33%	×：目標未達成 ・CO2を低減させる製品の開発(新材料・製造方法等) ・廃棄原材料の低減(スポンジ等) ・製品製作・工程内検査のしやすい設計への改良 ・その他環境に配慮した設計(軽量化・長寿命化等) ・グリーン調達(部材の選定) ・車両・スチール・円筒 各1件以上の実施

注) ○：目標達成 ◎：次年度目標以上達成 ×：未達成 として記入

※ 今後もこの取組みを継続していきます

※ たつの工場の実績値は生産に大きく左右されるため、生産高1円当たりの目標値・使用量にて評価

※ 電力は売電相殺後の値

※ 省エネ・省資源チェックは当年1月の評価点以上になるよう改善することが目標のため、年間の基準値は2022年1月の評価点×12ヶ月、目標値は(2022年1月の評価点+1点)×12ヶ月としている

(2) 本社・大阪営業所

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画
	基準値	実績		
電力の二酸化炭素排出量削減 ・【時間外電力削減のために】 19時半までに退勤 水曜日は17時半までに退勤 土日休日は出勤しない ・非利用エリア消灯を心掛ける	基準値	7,062	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成 温度調整が不可の為、電灯使用時間及び電気使用量の削減 1) 残業時間の削減(20時まで) 2) 廊下等の電灯間引き検討
化石燃料の二酸化炭素排出量削減 ・車無使用日(月3回)設定 ・遠方移動時は電車+レンタカー移動 ・エコメーター範囲での運転推奨 ・リモート会議の推奨、実施	基準値	11,444	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成 ・営業活動は同日同方向で調整する ・遠方移動時は公共交通機関で移動 ・走行距離と給油量の管理を行う
コピー用紙消費量の削減 ・会議関係資料の削減 ・送受信のメール化、FAX削減 ・販促資料のPDF配布を増やす ・複数枚印刷時は両面コピー ・裏紙の活用	基準値	55,360	(枚)	◎：次年度目標以上達成 ・販促資料についてはPDF配布を活用 ・送受信のメール化、FAX削減 ・複数枚印刷時は両面コピー
省エネ・省資源チェック評価点向上 ・省エネルギー対策 ・省資源・廃棄物の抑制 ・社用車の適正使用	基準値	612	(点)	○：目標達成 ・省エネルギー対策 ・省資源・廃棄物の抑制 ・社用車の適正使用
環境配慮型・環境貢献型製品開発に関する情報の収集 ・気候変動とエコについて日々考える ・既存製品の長寿命化を立案する ・既存製品のエコ展開・販促を考案する ・SDGsに寄与する製品開発	基準値	2	(件)	○：目標達成 ・環境負荷を低減する製品についてラインナップ会議の計画に入れ開発を進める(省エネ・静音化、安全化等) ・廃棄原材料の低減(スポンジ等) ・環境に配慮した設計への変更(軽量、長寿命化)

注) ○：目標達成 ◎：次年度目標以上達成 ×：未達成 として記入

※ 今後もこの取組みを継続していきます

※ 省エネ・省資源チェックは当年1月の評価点以上になるよう改善することが目標のため、年間の基準値は2022年1月の評価点×12ヶ月、目標値は(2022年1月の評価点+1点)×12ヶ月としている

(3) 東京営業所

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画
	基準値	実績		
電力の二酸化炭素排出量削減 ・エアコンの適正使用 ・クール&ウォームビズの実施 ・蛍光灯の間引き、昼休み消灯 ・電気機器の待機電力削減 ・事務所滞在時間の短縮	基準値	5,610	(kg-CO ₂)	○：目標達成 ・エアコンの適正使用 ・クール&ウォームビズの実施 ・蛍光灯の間引き、昼休み消灯 ・電気機器の待機電力削減 ・事務所滞在時間の短縮
	目標	4,432	79%	
	実績	4,160	74%	
	達成度	106%		
化石燃料の二酸化炭素排出量削減 ・長距離移動はエコカー使用 ・短距離移動はカーシェアを使用 ・エアコンは適切に使用する ・リモート打合わせ活用（不外出）	基準値	1,489	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成 ・長距離移動はエコカー使用 ・短距離移動はカーシェアを使用 ・エアコンは適切に使用する ・リモート打合わせ活用（不外出）
	目標	1,370	92%	
	実績	911	61%	
	達成度	150%		
コピー用紙消費量の削減 ・不要紙の裏紙活用 ・集約・両面印刷の実行 ・プレゼン、会議データのPDF化 (WEB会議の活用で印刷せずに済みます)	基準値	44,030	(枚)	×：目標未達成 ・社内依頼書類のPDF化 ・裏紙活用の数値化、年間購入数2000枚削減 (月30枚×6人×12ヶ月=2160枚)
	目標	32,142	73%	
	実績	33,900	77%	
	達成度	95%		
省エネ・省資源チェック評価点向上 ・省エネルギー対策意識向上 ・廃棄物の抑制、適正な分別 ・エコカーの使用を励行 (カーシェア&レンタカー) ・リサイクル、リデュースの励行	基準値	996	(点)	○：目標達成 ・残業時間の短縮（19時退社目標） ・カーシェア、レンタカーのエコカーの使用頻度を高める ・まとめ訪問による活動の効率化 ・PDF活用による用紙削減
	目標	1,008	101%	
	実績	1,050	105%	
	達成度	104%		
環境配慮型・環境貢献型製品開発に関する情報の収集 ・客先へのヒアリングを実施し問題点抽出又、提案の実施 【環境配慮型】 ・環境負荷へ考慮した材質・構成を使用した製品開発、具現化 【環境貢献型】 ・長寿命化製品の提案または開発案件として社内検討実施し具現化	基準値	4	(件)	○：目標達成 客先からの要望、日々の営業の中から問題点改良点を抽出しラインナップ会議を通じて具現化する ・断熱製品など構造の簡素化 ・新しい素材の探求・開発 ・SDGsに貢献する製品開発
	目標	2	50%	
	実績	2	50%	
	達成度	100%		

注) ○：目標達成 ◎：次年度目標以上達成 ×：未達成 として記入

※ 今後もこの取組みを継続していきます

※ 省エネ・省資源チェックは当年1月の評価点以上になるよう改善することが目標のため、年間の基準値は2022年1月の評価点×12ヶ月、目標値は(2022年1月の評価点+1点)×12ヶ月としている

(4) 名古屋営業所

環境経営計画の取組内容	達成状況 (1月～12月)		(単位) 基準年度比	目標に対する実績評価と 次年度の環境経営計画
	基準値	実績		
電力の二酸化炭素排出量削減 ・残業時間の削減 (19時30分迄退社) ・電気機器の待機電力削減 ・空調温度の適温化(夏28℃ 冬22℃) ・社内業務の簡素化	基準値	2,736	(kg-CO ₂)	○：目標達成 ・残業時間の削減(19時30分迄退社) ・電気機器の待機電力削減 ・空調温度の適温化(夏28℃ 冬22℃) ・社内業務の簡素化
	目標	2,572	94%	
	実績	2,444	89%	
	達成度	105%		
化石燃料の二酸化炭素排出量削減 ・エコドライブの励行 (15分前到着) ・カーシェアリングを月1回以上利用 ・公共交通機関を月2回以上利用	基準値	5,270	(kg-CO ₂)	◎：次年度目標以上達成 ・公共交通機関の活用(月3回以上) ・エコドライブの励行(15分前到着) ・計画的な訪問活動の実施 ・燃費の管理(目標：25km/L)
	目標	5,270	100%	
	実績	2,513	48%	
	達成度	210%		
コピー用紙消費量の削減 ・両面、集約コピーの徹底 ・プレビューを活用した印刷ミスの削減 ・会議資料の節紙、簡素化 (PC上での資料確認)	基準値	19,500	(枚)	◎：次年度目標以上達成 ・両面印刷、裏紙の活用 ・会議資料の削減・PDF活用 ・引合物件のPDF化
	目標	16,185	83%	
	実績	9,000	46%	
	達成度	180%		
省エネ・省資源チェック評価点向上 ・定時退社の徹底(毎週水曜日) ・省資源、廃棄物の抑制 ・営業先(地区)を集約する営業活動 ・月次実績を共有し、エコ活動への意識向上を図る	基準値	1,044	(点)	○：目標達成 ・定時退社の徹底(毎週水曜日) ・営業先(地区)を集約する営業活動 ・カーシェア、レンタカーの適正使用 ・所内での業務共有化
	目標	1,056	101%	
	実績	1,098	105%	
	達成度	104%		
環境配慮型・環境貢献型製品開発に関する情報の収集 【環境配慮型】 ・プロテガスプリング、高速パンタレステレスコカバーの販売開始。 従来製品より部品点数を減らしCO ₂ 排出量削減に貢献する 【環境貢献型】 ・部品の共通化を推進し、管理工数の削減、使用電力量の削減に寄与する(技術部、製造部、品証部との連携)	基準値	2	(件)	○：目標達成 環境貢献型製品の開発に注力 ・消音・防塵パレットの開発・販売 ・環境負荷(防音・製品ロス)に貢献出来る製品の開発 ・梱包箱の通い運用推進 ・SDGsに貢献する製品開発
	目標	1	50%	
	実績	1	50%	
	達成度	100%		

注) ○：目標達成 ◎：次年度目標以上達成 ×：未達成 として記入

※ 今後もこの取組みを継続していきます

※ 省エネ・省資源チェックは当年1月の評価点以上になるよう改善することが目標のため、年間の基準値は2022年1月の評価点×12ヶ月、目標値は(2022年1月の評価点+1点)×12ヶ月としている

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	遵守すべき主な要求事項	評価
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物（廃プラ、木屑、金属屑等）の適正処理	遵守
騒音規制法	空気圧縮機、送風機、液圧プレス、機械プレス等特定施設の届出、騒音基準（昼間 70dB、夜間 60 dB）	遵守
振動規制法	空気圧縮機、送風機、液圧プレス、機械プレス等特定施設の届出、振動基準（昼間 65dB、夜間 60 dB）	遵守
P R T R 法	特定化学物質（トルエン等）排出量の届出	遵守
消防法	危険物（有機溶剤）の適正管理、火災報知機・消火栓の定期点検	遵守
フロン排出抑制法	フロン使用機器の適正な管理 定期点検及び記録の保管（業務用空調機等）	遵守
大気汚染防止法	VOC 規制（乾燥の用に供する施設）の遵守	遵守
悪臭防止法	トルエン、酢酸エチル等の適正管理	遵守

2023年1月16日現在、2021年度に引き続き環境関連法規制等の遵守状況を確認した結果、遵守されていることを確認しました。なお、2022年度、環境に関する関連当局及び隣接住民からの指導及び訴訟、苦情等はありませんでした。

8. 代表者による全体の評価と見直し・指示

全体の評価と抱負

ロシアのウクライナ侵攻により、3400万トンのCO₂が排出されたという、世界のCO₂年間排出量の0.1%にあたる。加えて、ウクライナ侵攻によるエネルギー危機は、気候変動問題を矮小化させ、原発回帰を牽引させた。ウクライナ国民と人類の未来のために、一刻も早い終戦を願う。

2022年、新型コロナの水際対策は大幅に緩和されたが、収束には至らず、社内の感染予防対策は緩めることなく続けられている。換気による空調電力消費のため、電力消費量はコロナ前の2割増しとなっている。

年末には太陽光発電の第五次施設が完了し、2023年には、新たに200kwhの自家消費発電が行えるようになり、2030年目標の再エネ率50%に近づく。

デジタル化の一環として、給与明細の電子化が実現できた。同時に、毎月支給時期になると時間に追われていた給与支払い担当者のストレスも軽減されたことと思う。来年度は工場のデジタル化を進めて、制作指示関連用紙の削減と配布担当者の手間の削減を実現させたい。

環境貢献型製品・環境配慮型製品の開発は、5年後のラインナップ会議とその他の取り組み、各人の奮闘により、徐々に成果が出てきた。これらの活動を通して企業理念のとおり、社会に貢献していきたい。

見直し・指示

	項目	対象部署	指示
1	環境経営方針	なし	なし
2	環境経営目標	なし	なし
3	部署目標・活動計画	工場	コロナの中のエアコンの節電について従来と異なる具体策を企画・試行・計測・改善すること。
		工場	トルエンの削減について、数値目標と具体策を上げて活動すること。
		工場	デジタル化によって、制作指示関連のコピー用紙削減に取り組むこと。コピー用紙消費量（購入量）をカウントし、削減目標を設定すること。
		技術部	環境対応製品開発について、車両・スチール・円筒から各1件は出すこと。また、環境貢献型製品の開発、溶剤代替接着等のコアコンピタンスのさらなる価値向上など、技術ならではの取り組みを望む。
		営業部	環境貢献型・配慮型製品の開発・展開について、5年後のラインナップ会議の計画に入れること。既存の環境対応製品の販促企画や既存製品の環境対応材料への転換などでも可。
4	実施体制	なし	なし

2023年1月31日 代表取締役 藤中 理香

9. 活動状況

(1) 環境貢献・環境配慮製品

①新幹線 全周ホロ	②塩ビ→オレフィン製品	③耐久性向上シート製品
		

(2) 省エネ・省資源活動

①太陽光発電設置	② エコカー導入	③工場内蛍光灯⇒LED
		

(3) 廃棄物の分別・リサイクル活動

①産業廃棄物置場	②ダンボール紙分別置場	③産業廃リサイクル置場
		

(4) 防火訓練・清掃活動

①防火訓練 避難訓練	②防火訓練 消火訓練	③工場外周 清掃活動
		